

中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位 百万円)

勘定科目	12年9月中間期 (平成12年9月30日現在)		11年9月中間期 (平成11年9月30日現在)		前期要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
資産の部	(331,767)	100.0	(290,633)	100.0	(320,088)	100.0
流動資産	176,395	53.2	(151,306)	52.1	(175,786)	54.9
現金及び預金	25,047		8,220		16,473	
受取手形	2,223		7,267		3,606	
売掛金	53,915		65,750		55,740	
有価証券	33,258		35,531		32,720	
たな卸資産	16,856		13,586		15,396	
前渡金	1,917		1,823		1,631	
短期貸付金	31,528		11,690		27,028	
未収入金	10,087		3,622		13,922	
金外信託	-		1,887		184	
短期繰延税金資産	6,274		1,307		13,966	
その他流動資産	1,327		969		816	
貸倒引当金	6,039		351		5,702	
固定資産	(155,371)	46.8	(139,326)	47.9	(144,302)	45.1
(有形固定資産)	(44,139)	13.3	(40,751)	14.0	(42,520)	13.3
建物	25,334		23,661		23,180	
構築物	934		830		769	
機械装置	2,324		2,144		2,136	
車両運搬具	8		12		10	
工具器具備品	5,170		5,502		5,044	
土地	10,139		8,575		10,273	
建設仮勘定	226		23		1,106	
(無形固定資産)	(6,242)	1.9	(6,602)	2.3	(6,074)	1.9
施設利用権	683		794		768	
営業権	135		-		-	
ソフトウェア	5,424		5,808		5,305	
(投資等)	(104,989)	31.6	(91,972)	31.6	(95,707)	29.9
投資有価証券	57,027		31,908		30,928	
子会社株式	20,654		35,525		30,137	
子会社出資金	3,417		6,646		7,696	
長期貸付金	155		255		189	
子会社長期貸付金	1,500		1,555		1,555	
差入敷金保証金	1,312		1,471		1,387	
子会社差入敷金保証金	292		292		292	
長期前払費用	138		49		37	
長期繰延税金資産	11,984		6,997		14,608	
その他の投資	8,541		7,297		8,899	
貸倒引当金	37		27		26	
資産合計	331,767	100.0	290,633	100.0	320,088	100.0
(脚注)						
子会社に対する短期金銭債権	42,088		21,733		37,018	
子会社に対する短期金銭債務	16,706		12,632		15,885	
子会社に対する長期金銭債務	904		960		952	

(単位 百万円)

勘定科目	12年9月中間期 (平成12年9月30日現在)		11年9月中間期 (平成11年9月30日現在)		前期要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
負債の部	(138,875)	41.9	(112,677)	38.8	(149,481)	46.7
流動負債	(46,980)	14.2	(32,207)	11.1	(59,198)	18.5
支払手形	1,875		1,507		2,336	
買掛金	16,911		16,144		21,063	
短期借入金	2,390		2,390		2,390	
長期借入金(一年以内)	23		30		26	
社債(一年以内)	10,000		-		-	
未払金	3,376		1,704		22,502	
未払法人税等	1,129		82		103	
未払費用	5,394		4,684		5,226	
前受金	752		1,836		1,526	
預り金	301		308		340	
賞与引当金	4,164		3,213		3,533	
その他の流動負債	661		303		149	
固定負債	(91,894)	27.7	(80,470)	27.7	(90,283)	28.2
社債	40,000		50,000		50,000	
長期借入金	3,944		4,023		3,970	
退職給与引当金	-		24,699		-	
退職給付引当金	44,563		-		-	
執行役員退職給与引当金	116		28		74	
役員退職慰労引当金	425		646		679	
長期未払金	-		-		34,505	
債務保証損失引当金	1,835		-		-	
その他の固定負債	1,010		1,072		1,053	
資本の部	(192,892)	58.1	(177,955)	61.2	(170,606)	53.3
資本金	(32,306)	9.7	(32,306)	11.1	(32,306)	10.1
法定準備金	(40,079)	12.1	(39,885)	13.7	(39,979)	12.5
資本準備金	35,020		35,020		35,020	
利益準備金	5,058		4,864		4,958	
剰余金	(112,803)	34.0	(105,764)	36.4	(98,320)	30.7
退職積立金	1,255		1,255		1,255	
配当準備積立金	1,235		1,235		1,235	
海外投資等損失準備金	-		7		7	
固定資産圧縮積立金	2,284		1,991		1,991	
特別償却準備金	114		98		98	
別途準備金	11,783		11,783		11,783	
中間(当期)未処分利益 (うち中間(当期)純利益)	96,130		89,392		81,949	
	(15,553)		(921)		(1,681)	
その他有価証券評価差額金	(7,702)	2.3	(-)	-	(-)	-
負債及び資本合計	331,767	100.0	290,633	100.0	320,088	100.0
(脚注)						
有形固定資産減価償却累計額	67,272		67,380		66,431	
無形固定資産減価償却累計額	4,996				4,066	
保証債務:債務保証	7,711		12,119		9,377	
保証予約等	22,824		43,396		34,066	
自己株式(有価証券を含む)	36		15		54	
	(37千株)		(20千株)		(58千株)	

中間損益計算書

(単位 百万円)

勘定科目	12年9月中間期 (12.4.1~12.9.30)		11年9月中間期 (11.4.1~11.9.30)		前期要約損益計算書 (11.4.1~12.3.31)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
経常損益の部		%		%		%
営業損益の部						
営業収益	(91,442)	100.0	(80,523)	100.0	(172,826)	100.0
売上高	91,442		80,523		172,826	
営業費用	(88,311)	96.6	(79,853)	99.2	(170,231)	98.5
売上原価	60,819	66.5	55,274	68.7	118,957	68.8
販売費及び一般管理費	27,492	30.1	24,579	30.5	51,273	29.7
営業利益	3,131	3.4	669	0.8	2,594	1.5
営業外損益の部						
営業外収益	(3,151)	3.5	(2,999)	3.7	(4,606)	2.6
受取利息	100		77		228	
有価証券利息	137		104		296	
受取配当金	1,926		1,840		2,168	
受取諸施設賃料	671		669		1,354	
有価証券売却益	12		9		41	
その他の収益	303		297		518	
営業外費用	(2,098)	2.3	(2,608)	3.2	(4,743)	2.7
支払利息	687		648		1,335	
諸施設賃料費用	342		374		730	
為替差損	69		1,363		1,786	
その他の費用	998		223		891	
経常利益	4,184	4.6	1,059	1.3	2,458	1.4
特別損益の部						
特別利益	(36,420)	39.8	(3,056)	3.8	(31,265)	18.1
固定資産売却益	0		454		938	
投資有価証券売却益	34,331		406		27,115	
貸倒引当金繰戻額	306		165		166	
退職給与引当金取崩額	-		2,030		3,045	
退職給付引当金取崩額	1,653		-		-	
国庫補助金	129		-		-	
特別損失	(17,327)	18.9	(3,558)	4.4	(56,116)	32.5
固定資産売却損	155		3		7	
固定資産除却損	178		575		1,594	
適格年金掛金過去勤務費用	-		2,525		3,747	
退職年金過去勤務費用償却額	-		-		35,699	
投資有価証券評価損	611		430		1,275	
子会社株式売却損	-		-		2,994	
子会社株式評価損	9,448		22		428	
子会社出資金評価損	4,411		-		-	
子会社整理損	429		-		10,369	
債務保証損失引当金繰入額	1,835		-		-	
その他	256		-		-	
税引前中間(当期)純損益	23,277	25.5	558	0.7	22,393	13.0
法人税、住民税及び事業税	3,195	3.5	23	0.0	52	0.0
法人税及び住民税還付金	197	0.2	149	0.2	258	0.1
法人税等調整額	4,726	5.2	236	0.3	20,506	11.9
中間(当期)純損益	15,553	17.0	921	1.1	1,681	1.0
前期繰越利益	80,576		78,880		78,880	
過年度税効果調整額	-		8,068		8,068	
税効果に伴う準備金取崩高	-		1,522		1,522	
自己株式消却額	-		-		3,806	
中間配当	-		-		939	
利益準備金積立額	-		-		93	
中間(当期)未処分利益	96,130		89,392		81,949	
(脚注)						
子会社への売上高	10,945		10,095		20,023	
子会社からの仕入高	43,546		38,327		84,849	
子会社との営業取引以外の取引高	2,254		1,831		4,201	

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産

製品・半製品・原材料 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法
貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

(2) 有価証券

満期保有目的債券 償却原価法
子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法)
時価のないもの : 移動平均法による原価法

(3) デリバティブ

時価法

(4) 金銭の信託

時価法

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

機械及び装置並びに器具の一部について、損耗度を勘案し、会社の定めた耐用年数によっているほかは、法人税法の規定に基づく定率法によっています。但し、平成10年度の法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年間)に基づく定額法

(3) 長期前払費用

均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、中間会計期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。

(5) 執行役員退職給与引当金

執行役員の退職金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。

(6) 債務保証損失引当金

債務保証及び保証予約等について、保証先の経営状態を勘案し、保証契約毎の損失発生可能性を個別に判定して損失見込額を計上しています。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ法によっています。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建の貸付金及び予定取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約又は通貨スワップを、社債等の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しています。

ヘッジ方針

主に、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としています。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー・変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー・変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しています。

7. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっています。

(追加情報)

1. 退職給付会計

当中間期から退職給付に係る会計基準を適用しています。

また、企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しています。

2. 金融商品会計

当中間期から金融商品に係る会計基準を適用しています。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しています。

3. 外貨建取引等会計基準

当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しています。

(リ - ス取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (簡略注記: 支払利子込み)

取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	12年9月中間期	11年9月中間期	12年3月期
	百万円	百万円	百万円
取得価額相当額	984	1,050	1,078
減価償却累計額相当額	559	478	566
期末残高相当額	424	571	511

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	206	218	218
1年を超	218	353	293
合計	424	571	511

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	105	128	242
減価償却費相当額	105	128	242

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	20	13	17
1年を超	35	14	27
合計	55	28	45

受注高・売上高実績表

(単位百万円)

項 目	12 年 9 月 中 間 期 (12.4.1~12.9.30)		11 年 9 月 中 間 期 (11.4.1~11.9.30)		12 年 3 月 期 (11.4.1~12.3.31)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
受 注 高		%		%		%
制 御 ・ 情 報 機 器	69,211	68.1	62,305	76.4	125,620	73.5
計 測 器	27,566	27.2	15,001	18.4	35,855	21.0
航 空 ・ 宇 宙 機 器	4,799	4.7	4,253	5.2	9,386	5.5
合 計	101,577	100.0	81,560	100.0	170,862	100.0
売 上 高						
制 御 ・ 情 報 機 器	62,727	68.6	62,319	77.4	131,126	75.9
(うち 輸 出)	(15,869)		(17,341)		(32,371)	
計 測 器	23,821	26.0	13,762	17.1	32,547	18.8
(うち 輸 出)	(9,871)		(3,730)		(8,274)	
航 空 ・ 宇 宙 機 器	4,894	5.4	4,441	5.5	9,152	5.3
(うち 輸 出)	(9)		(0)		(0)	
合 計	91,442	100.0	80,523	100.0	172,826	100.0
(うち 輸 出)	(25,749)	28.2	(21,071)	26.2	(40,645)	23.5
期 末 受 注 残 高	68,560		61,284		58,446	